



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ぐるなび
コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 上山 健二
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3500-9700
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,265	12.2	3,116	△5.9	3,153	△6.6	1,959	2.6
24年3月期	24,302	△3.7	3,312	△1.7	3,375	△0.9	1,909	5.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,974百万円 (3.4%) 24年3月期 1,909百万円 (6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	80.31	80.20	14.7	17.5	11.4
24年3月期	78.25	78.23	16.1	18.4	13.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,103	14,098	73.5	575.53
24年3月期	16,951	12,569	74.1	514.59

(参考) 自己資本 25年3月期 14,042百万円 24年3月期 12,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,558	△5,148	△564	5,399
24年3月期	3,965	△1,730	△5,083	7,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	487	25.6	4.1
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	487	24.9	3.7
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	10.7	1,100	△36.3	1,100	△36.8	700	△32.7	28.69
通期	30,300	11.1	3,200	2.7	3,200	1.5	1,900	△3.0	77.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	25,984,000 株	24年3月期	25,984,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,585,400 株	24年3月期	1,585,400 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	24,398,600 株	24年3月期	24,398,600 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,237	12.2	3,095	△1.6	3,127	△1.8	1,949	10.0
24年3月期	24,282	△3.0	3,144	△3.4	3,182	△3.2	1,771	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	79.89	79.79
24年3月期	72.60	72.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	18,907		13,906		73.3	567.66		
24年3月期	16,774		12,402		73.9	507.77		

(参考) 自己資本 25年3月期 13,850百万円 24年3月期 12,388百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要が下支える中、世界景気の減速等を背景として弱い動きを続けてきましたが、年明け以降は円高の修正や緊急経済対策の実施に加え、金融政策の効果などを背景にマインドの改善にも支えられ、景気は持ち直しの動きが見られます。

当社サービスの対象である外食産業においては、外食支出が横ばいしないし弱い動きとなっており厳しい環境が続いていますが、年明け以降は景気回復への期待感を背景に消費者の外食機会の増加が見られます。

このような環境のもと、当社は「飲食店のオフィシャルサイト」である当社サイト『ぐるなび』のメディアパワーを拡大し、より効果的な集客・販促ツールを加盟飲食店に提供すること、オフラインのインフラとして機能する「1,000人の人的サポート体制」により基盤事業を強化するとともに、関連事業の成長により事業収益の増加を図ってまいりました。

飲食店検索サイト『ぐるなび』においては、ワンランク上の人気店や老舗、高級レストランを掲載した「プレミアムレストラン」をリニューアル、またこれまで書籍のみで発行・発売していた「ミシュランガイド」を日本ではじめてWEBで閲覧・検索できる「ミシュランガイド・デジタル」の運営を開始したほか、前年度に引き続き「エントリー会員（無料加盟店舗）」の拡大にも注力したことで、幅広いユーザーのニーズに応えるコンテンツが充実いたしました。また当日の空席情報、個室の空き状況がリアルタイムに更新される「今夜の空席情報」サービスを開始し、「飲食店のオフィシャルサイト」として、飲食店の詳細かつ正確、最新の情報の提供を充実させ、メディアパワーの拡大を図りました。さらに、「スーパーらくらく幹事さん」のスマートフォンアプリの提供、スマートフォン、フィーチャーフォン用店舗ページへの「メニュー詳細ページ」の追加など、多様化するモバイル端末への対応にも取り組み、ユーザーの利便性向上を図りました。

このほか、SEO施策にも注力し、当社サイトへのアクセス数の増加を図ると同時に「ぐるなびスーパー「ぐ」ポイント」の普及等様々なキャンペーンも実施し、ぐるなび会員（※1）の増強、会員のログイン促進を進めてまいりました。

これらの結果、平成24年12月における月間ページビューは9.3億ページビュー（前年同期比0.4億ページビュー増）、月間ユニークユーザー数は3,400万人（前年同期比600万人増）、ぐるなび会員数は平成25年4月1日現在1,033万人（前年同期比107万人増）となりました。

※1 ぐるなびに年齢、性別、住所を登録しているユーザー

飲食店向けの販促支援サービスにおいては、「ぐるなびタッチ」を利用した飲食店での「ぐるなびスーパー「ぐ」ポイント」即時利用を開始いたしました。平成25年4月にサービス開始の「ぐるなびPRO認証システム3.0」（※2）普及のための布石として、キャンペーン等を通し「ぐるなびスーパー「ぐ」ポイント」の流通を拡大した結果、忘年会シーズンを中心に「ぐるなびタッチ」の利用が大幅に拡大いたしました。

また、ぐるなび会員を登録情報ごとにターゲティングし販促メールを送付することができる「ぐるなびe-DM」サービスは、ぐるなび会員数の増加とともにその販促効果が向上し、飲食店での利用が拡大いたしました。

※2 従来の「ぐるなびタッチ」を機能拡充させた店内設置システム

以上の結果、当連結会計年度末における有料加盟店舗数は50,310店舗（前年同期比2.9%増）、第4四半期におけるストック型サービスの店舗当たり月次契約高は38,655円（前年同期比7.8%増）となりました。また、当連結会計年度末における無料加盟店舗数は70,532店舗（前年同期比60.5%増）となりました。

当社は地方の食材の活性化、さらには農漁業の産業化への一助としても期待される「地産他消」を提唱し、プロモーション事業において全国1,742市区町村の食材生産者および食品加工業者等へのサポートを進めています。ふるさとをキーにつながった1万7千人に及ぶ料理人のネットワークを活かし、食材のプロモーションの場として始めたぐるなびオリジナルの料理教室・試食会（シェフの日）は、オフラインのインフラである1,000人の人的サポート体制が機能することで加盟飲食店の間に大きく広がりました。また、「全国お試し食材情報刊（WEB版/タブレット版）」を通じて食材を加盟飲食店に紹介する仕組みも構築し、さらにはマルシェ事業についても加盟飲食店の料理人の参加するオリジナルな運営を開始いたしました。

関連事業においては、「ぐるなび食市場」、「ぐるなびデリバリー」の取扱高が拡大いたしました。受注、決済などのシステム面の整備にも注力し、今後の更なる成長の準備が整いました。また、「ぐるなびウエディング」は福岡、札幌にも結婚式場紹介エリアを拡大いたしました。さらに、東京メトロと共同運営している東京のおでかけ情報サイト「レッツエンジョイ東京」、地元発信型ご当地グルメサイト「ぐるたび」に蓄積した日本各地の食を中心とした情報を活用するとともに、「ミシュランガイド・デジタル」英語版の運営を開始する等、インバウンド関連施策にも取り組んでおります。また、ぐるなび総研では「インバウンド研究会」を発足し、国や自治体、観光関連産業にむけて研究成果を発信・提言しております。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は27,265百万円（前年同期比12.2%増）となりました。事業の区分別売上高は次のとおりです。

区分		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	20,431,397	22,490,411	110.1
	スポット型サービス	1,138,318	1,529,929	134.4
	小計	21,569,715	24,020,340	111.4
	プロモーション	1,062,251	921,245	86.7
	小計	22,631,967	24,941,585	110.2
	関連事業	1,670,323	2,323,803	139.1
	合計	24,302,290	27,265,388	112.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、第1四半期連結会計期間より飲食店販促サービス売上高の多くがストック型であることに鑑み、「販促バックサービス」と「継続型サービス」を統合し「ストック型サービス」へ売上高区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年数値を変更後の売上高区分に組み替えた数値で比較しております。

また、当連結会計年度における各利益項目は、営業利益3,116百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益3,153百万円（前年同期比6.6%減）、当期純利益1,959百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期につきましては、これまで取り組んできたメディアパワーの拡大施策、ぐるなびからの送客効果の可視化等の成果による、有料加盟店舗数、店舗当たり契約高の増加、またEC事業を中心とした関連事業の成長により、増収を見込んでおります。

一方、重要な事業テーマと位置付けている、飲食店のオフィシャルサイト『ぐるなび』の全面的なバージョンアップ、「ぐるなびPRO認証システム3.0」の普及は、メディアパワーの一層の拡大と、飲食店の販促、経営支援の強化に資するものであり、中長期的な業績成長の礎となる施策であるため、先行的に費用を投下し全社一丸となって取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は30,300百万円、営業利益は3,200百万円、経常利益は3,200百万円、当期純利益は1,900百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,152百万円増加し、19,103百万円（前年同期比12.7%増）となりました。主な要因は、ソフトウェアが850百万円増加したことを含め、固定資産が1,463百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、主に未払金が333百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ623百万円増加し、5,005百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が1,471百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,529百万円増加し、14,098百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,149百万円減少（前年同期は2,850百万円減少）し、5,399百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,558百万円（前年同期比10.3%減）となりました。これは主に、法人税等の納付による支払が1,410百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が3,287百万円、減価償却費が1,892百万円及び未払金の増加額245百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,148百万円（前年同期比197.4%増）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出2,723百万円、定期預金の預入による支出2,000百万円及び有形固定資産の取得による支出325百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は564百万円（前年同期比88.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払額486百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	75.2	74.6	56.7	74.1	73.5
時価ベースの自己資本比率（%）	392.0	303.1	133.3	128.2	154.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	1.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	522.8	960.2	1,098.2	443.2	2,052.7

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針としております。また、フリー・キャッシュ・フローのレベルを十分に勘案のうえ、安定した配当を継続することを重視しております。

具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、通期20円（中間配当として10円、期末配当として10円）を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、通期20円（中間配当として10円、期末配当として10円）を予定しております。

(5) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断のうえで、あるいは事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、平成25年5月10日時点において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(事業について)

① 営業成績の変動について

当社グループの連結売上高の88%を占める飲食店向け販促サービス売上につきましては、その成長を有料加盟店舗数並びに店舗当たり契約高の増加に依存しているため、飲食業界の業況により影響を受けます。計画通りに加盟店舗数及び店舗当たり契約高が増加しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社グループで運営している飲食店情報検索サイトについては、参入障壁が低いために多くの新規事業者が出現しております。

当社グループは、飲食店の詳細かつ正確、最新の情報を発信するオンラインのインフラ「飲食店のオフィシャルサイト」（検索サイト）と、飲食店との絆を構築するオフラインのインフラ「1,000人の人的サポート体制」という、他に類を見ないオリジナルな事業インフラを構築し、「日本の外食文化を守り、育て、発展させる」ことを使命に、飲食店に対する多角的な支援によって外食業界の生産性向上に貢献しております。

今後も競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって業績に影響を受ける可能性があります。

③ ユーザー数について

当社グループは『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより飲食店の販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟飲食店を増加させることで収益増加を図っておりますが、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって『ぐるなび』のユーザー数が減少した場合、飲食店の販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値が減少して加盟飲食店が増加しないなど、業績に影響を与える可能性があります。

④ 開発体制について

当社グループでは、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発等のために積極的に人員の投入と外注先（当社企画のシステムの開発や店舗ページの制作等の外注）の確保を行っておりますが、計画通りに開発要員又は外注先を確保できない場合、事業の進行に遅れが生じ業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

⑤ 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループはITを事業基盤としており、サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れております。ITの進歩はめまぐるしいため、今後利用価値の高い新技術が出現した場合、導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループでは、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。また、当社グループのサービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名などに関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、サービスの開発又は販売等に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。なお、現在当社グループのサービスによる第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 加盟店と当社グループのサイト利用者とのトラブルが与える影響について

加盟店と『ぐるなび』を見て当該店舗を訪問したユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を連絡してきた場合、当該加盟店の担当者から当該加盟店へ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては加盟店契約の解除を行うなど対応しております。しかしながら、当社グループから加盟店への改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したユーザーのすべてが納得するとは限らないため、当社グループのサービスの評判が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社グループの事業に関連したインターネットを巡る法的規制は現状ありませんが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、当社グループが加盟店とユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負うことなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 今後の事業展開について

当社グループでは、「食」の分野を核として今後基盤事業及び関連事業の拡大を目指しておりますが、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業合併または買収等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

⑩ 人材の確保について

当社グループでは、事業拡大に伴って人材の確保と育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めておりますが、適正な人材の獲得・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、または適正な人材が社外に流出した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(システム及び個人情報の取扱いについて)

① システムに関わるリスクについて

当社グループのサービスはインターネット上で提供されており、当社グループの事業はインターネット接続環境及び社内外のコンピューターネットワーク等のインフラが良好に稼動することに大きく依存しております。当社グループでは、コンピューターネットワークシステムに関して、バックアップセンターの強化、各種サーバーの増強及び二重化、サーバーールーム入室認証システムの導入、社内コンピューターネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っておりますが、社外からの破壊的行為及び社内における人的ミス、あるいは自然災害等により、システムダウン等の障害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、広く登録ユーザーを募っており、ユーザー登録に伴い各種の個人情報を収集しております。このため、当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。当社グループでは、コンピューターシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うとともに、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社グループのサイト上にプライバシーポリシーを掲出し取り組みを明示しております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者並びに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

（海外子会社について）

海外子会社においては、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生する可能性があります。

（その他）

ストックオプションの状況について

当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在、ストックオプションによる潜在株式数は253,200株で、期末発行済株式総数25,984,000株の1.0%となっており、将来行使された場合に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは以下の企業理念を掲げ、経営の基本方針としております。

- ① 「私たちは顧客の満足を第一に考えます。」
 - ・ 飲食店をはじめとする食関連事業者に対して、データベースをフルに機能させた有益なサービスを提供します。
 - ・ ネットユーザーに対して、楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供します。
- ② 「私たちは社員が夢を持って働ける職場環境を考えます。」
 - ・ 常に社員が進化しながら、夢を持って働ける職場環境を考えます。
 - ・ 家族に対する責任を十分に果たすことができるよう配慮します。
 - ・ 成果と能力が公正に評価され、自由に提案できる環境をつくります。
- ③ 「私たちは常に社会性を重んじ、社会への貢献を考えます。」
 - ・ 社会に向けて、楽しく、豊かな食生活を提案します。
 - ・ 世界に向けて、日本からの新しい食文化を発信します。
 - ・ ネット事業を通して、社会の発展に貢献します。
- ④ 「私たちは健全な事業利益と株主への正当な報酬を考えます。」
 - ・ 革新的な研究開発・企画開発を行い、新たな試みを実践し、失敗は必ず償います。
 - ・ 新サービスを次々に市場に導入し、逆境に備えての蓄積を行います。
 - ・ その結果として、株主への正当な報酬を約束します。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針の中に、飲食店に対してデータベースをフルに機能させた有益なサービスを提供し、ネットユーザーに対して楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供することを掲げております。このため、売上高、経常利益、当期純利益の持続的な成長を図ることはもとより、加盟店舗数の拡大、1加盟店当たりの収益拡大を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後とも成長を続けていくため、『ぐるなび』サイトの価値の増大を図り、加盟店舗数の拡大と店舗当たり契約高の拡大による飲食店販促サービスの成長を図ってまいります。また、飲食店販促サービスの成長の過程において構築した飲食店との間の強力なコミュニケーション力を活用し、飲食店と生産者をつなぐプロモーション事業の構築と、食をキーワードとした関連事業の強化を行ってまいります。これらの活動を好循環させ、企業価値を向上させてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループでは、創業以来、飲食店の詳細かつ正確、最新の情報を発信するオンラインのインフラ「飲食店のオフィシャルサイト」（検索サイト）と、飲食店との絆を構築するオフラインのインフラ「1,000人の人的サポート体制」という2つの事業インフラを確立し、「飲食店のサポーター」という立場で加盟飲食店の販促・集客を支援してまいりました。また、平成23年3月期には「第2創業期」を宣言し、「ぐるなび会員」の増強、「ぐるなびタッチ」による来店認証の普及、食材生産者のネットワーク化、食材プロモーションの場の拡大等、ITを活用し日本の外食文化を守り、育て、発展させると同時に、当社の中長期的成長の礎となる施策を展開しております。

今後は、2つの事業インフラを引き続き強化、活用すると同時に、第2創業期に種をまいた施策の成果を実現すべく、以下の施策を推進してまいります。

① ぐるなびPRO認証システム

「ぐるなびPRO認証システム」とは、飲食店内に設置する端末に来店客がスマートフォンやフィーチャーフォン等をかざすことにより、飲食店にとっては来店客の情報（ぐるなびに登録された氏名、生年月日や、自店への来店履歴等）を即時に確認、蓄積することができるシステムです。このシステムにより、飲食店は来店客一人ひとりに合わせたきめ細かいサービスを提供できるほか、蓄積された情報を分析し、ユーザーの属性・嗜好に合わせたより効果的な販促を行うことが可能となり、来店客へのリピート促進の効果が期待されます。当社では、飲食店への端末設置並びに、ユーザーの利用を早期に普及させ、生活者のライフスタイルに定着させると同時に、蓄積されたデータベースの分析・活用により、販促効果の高い商品を飲食店へ提供することを目指し、取り組んでまいります。

特に「ぐるなびe-DM」は、当社サイト開始以来17年にわたって蓄積された、飲食店の詳細情報と、ぐるなび会員情報、ユーザーのサイト閲覧履歴、また「ぐるなびPRO認証システム」によって得られるユーザーの行動履歴等を活用し、それぞれの飲食店にマッチしたユーザーをターゲティングしe-DMを送信することができる商品です。「ぐるなびPRO認証システム」の普及により、より高い販促効果を発揮し、多くの飲食店に利用されるよう、注力してまいります。

② 飲食店と生産者をつなぐ取り組み

食材のプロモーション事業については、日本の外食文化を守り育てるために欠かす事のできない食材を守るべく、当社のオフラインのインフラ「1,000人の人的サポート体制」が築いてきた加盟飲食店との絆を礎に、農漁業の産業化に資する取り組みを展開しており、平成25年3月にはサブファンド「ぐるなび6次産業化パートナーズ投資事業有限責任組合」を設立し、農林漁業の6次産業化に取り組む生産者や事業者らの支援を強化してまいります。また、食材関連の生産者、市場、メーカーを基盤とするストック型事業の本格化も進めております。

③ 飲食店の付加価値事業

お取り寄せサイト「ぐるなび食市場」は順調に業績を伸ばしております。今後は平成25年3月期にスタートした加盟飲食店のシェフが食材や加工品を目利きし紹介するBtoBtoC事業の本格化を目指してまいります。また、飲食店でのデリバリーやテイクアウト、ウエディングなど、飲食店の新たな収益源となる事業を引き続きサポートしてまいります。

④ インバウンド事業

当社では外国人に対して、正しく日本の食文化を伝えると同時に、海外での日本ファンづくりを目的とした、インバウンド関連の施策に取り組んでおります。『ぐるなび』開設以来蓄積してきた膨大な飲食店情報のほか、8年前より東京メトロと共同運営している東京のお出かけ・イベント情報サイト「レッツエンジョイ東京」、3年前に開設した地元発信型ご当地グルメサイト「ぐるたび」では、詳細かつ最新の日本各地の情報を蓄積しております。これらの情報を海外へ向け発信するため、平成25年4月には日本の食文化を英語で紹介するサイト「Japan Trend Ranking」を開設したほか、平成25年5月にはロサンゼルス、シンガポールへ支所を設置し、「日本発、世界へ」の企業理念のもと、海外における日本ファンづくりを本格的に進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,548,458	7,399,344
受取手形及び売掛金	3,706,628	3,948,848
仕掛品	12,883	26,647
繰延税金資産	426,357	468,602
未収入金	1,035,090	1,373,321
その他	222,735	394,224
貸倒引当金	△445,681	△414,658
流動資産合計	12,506,472	13,196,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	453,392	379,051
リース資産（純額）	149,508	82,410
その他（純額）	350,115	518,873
有形固定資産合計	953,016	980,335
無形固定資産		
のれん	1,250	—
リース資産	10,955	4,938
ソフトウェア	2,206,645	3,056,998
その他	65,258	426,201
無形固定資産合計	2,284,108	3,488,138
投資その他の資産		
投資有価証券	47,576	54,521
繰延税金資産	342,822	437,237
敷金及び保証金	763,626	848,180
その他	53,396	99,187
投資その他の資産合計	1,207,421	1,439,127
固定資産合計	4,444,546	5,907,600
資産合計	16,951,019	19,103,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,679	200,691
リース債務	78,101	61,422
未払法人税等	736,445	825,560
賞与引当金	461,705	513,363
ポイント引当金	221,797	277,967
未払金	1,915,055	2,248,792
前受金	213,816	191,336
その他	333,419	477,330
流動負債合計	4,098,020	4,796,465
固定負債		
リース債務	94,665	33,243
資産除去債務	172,858	174,814
負ののれん	15,296	—
その他	1,100	1,100
固定負債合計	283,920	209,158
負債合計	4,381,940	5,005,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	9,228,282	10,699,717
自己株式	△1,841,718	△1,841,718
株主資本合計	12,605,645	14,077,080
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△50,418	△35,062
その他の包括利益累計額合計	△50,418	△35,062
新株予約権	13,851	56,290
純資産合計	12,569,078	14,098,307
負債純資産合計	16,951,019	19,103,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,302,290	27,265,388
売上原価	5,096,017	5,967,870
売上総利益	19,206,272	21,297,518
販売費及び一般管理費	15,893,436	18,180,730
営業利益	3,312,836	3,116,787
営業外収益		
受取利息	5,982	8,300
負ののれん償却額	30,592	15,296
助成金収入	20,000	11,033
為替差益	963	—
その他	14,661	13,686
営業外収益合計	72,199	48,316
営業外費用		
支払利息	8,945	1,733
為替差損	—	9,545
その他	871	327
営業外費用合計	9,817	11,606
経常利益	3,375,218	3,153,497
特別利益		
補助金収入	—	150,015
特別利益合計	—	150,015
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,350	16,320
特別損失合計	2,350	16,320
税金等調整前当期純利益	3,372,868	3,287,191
法人税、住民税及び事業税	1,440,757	1,464,444
法人税等調整額	22,978	△136,660
法人税等合計	1,463,736	1,327,784
少数株主損益調整前当期純利益	1,909,132	1,959,407
当期純利益	1,909,132	1,959,407

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,909,132	1,959,407
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	328	15,355
その他の包括利益合計	328	15,355
包括利益	1,909,461	1,974,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,909,461	1,974,762
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,334,300	2,334,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,334,300	2,334,300
資本剰余金		
当期首残高	2,884,780	2,884,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,884,780	2,884,780
利益剰余金		
当期首残高	7,807,121	9,228,282
当期変動額		
剰余金の配当	△487,972	△487,972
当期純利益	1,909,132	1,959,407
当期変動額合計	1,421,160	1,471,435
当期末残高	9,228,282	10,699,717
自己株式		
当期首残高	△1,841,718	△1,841,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,841,718	△1,841,718
株主資本合計		
当期首残高	11,184,484	12,605,645
当期変動額		
剰余金の配当	△487,972	△487,972
当期純利益	1,909,132	1,959,407
当期変動額合計	1,421,160	1,471,435
当期末残高	12,605,645	14,077,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△50,746	△50,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	328	15,355
当期変動額合計	328	15,355
当期末残高	△50,418	△35,062
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50,746	△50,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	328	15,355
当期変動額合計	328	15,355
当期末残高	△50,418	△35,062
新株予約権		
当期首残高	—	13,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,851	42,438
当期変動額合計	13,851	42,438
当期末残高	13,851	56,290
純資産合計		
当期首残高	11,133,737	12,569,078
当期変動額		
剰余金の配当	△487,972	△487,972
当期純利益	1,909,132	1,959,407
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,180	57,793
当期変動額合計	1,435,341	1,529,228
当期末残高	12,569,078	14,098,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,372,868	3,287,191
減価償却費	1,739,306	1,892,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,692	△31,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,975	51,657
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	118,107	56,121
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△21,446	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△186,209	△240,742
未収入金の増減額 (△は増加)	△100,896	△337,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,677	63,011
未払金の増減額 (△は減少)	248,784	245,553
前受金の増減額 (△は減少)	8,786	△23,622
資産除去債務の増減額 (△は減少)	1,933	1,956
その他	65,924	△2,843
小計	5,191,169	4,962,114
利息及び配当金の受取額	5,721	7,741
利息の支払額	△8,945	△1,733
法人税等の支払額	△1,222,860	△1,410,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965,084	3,558,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△445,080	△325,483
ソフトウェアの取得による支出	△1,422,691	△2,723,691
敷金及び保証金の差入による支出	△4,469	△88,127
敷金及び保証金の回収による収入	166,597	2,320
その他	△25,263	△13,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,730,906	△5,148,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,500,000	—
配当金の支払額	△485,333	△486,164
その他	△98,495	△78,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,083,828	△564,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△605	5,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,850,257	△2,149,114
現金及び現金同等物の期首残高	10,398,716	7,548,458
現金及び現金同等物の期末残高	7,548,458	5,399,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ

株式会社ぐるなび総研

株式会社ぐるなびサポートアソシエ

咕嘟妈咪(上海) 信息咨询有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社ぐるなび6次産業化パートナーズ

株式会社ジーアンドティープランニング

上海万食通互联网技术有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産・売上高並びに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等が連結会社の総資産・売上高並びに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社) 株式会社ぐるなび6次産業化パートナーズ

株式会社ジーアンドティープランニング

上海万食通互联网技术有限公司

(関連会社) 株式会社日本食材情報

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、咕嘟妈咪(上海) 信息咨询有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）による定額法を採用しております。
 - ③ 長期前払費用
均等償却によっております。
 - ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ ポイント引当金
ぐるなび会員等に付与したポイント等の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	259,840	25,724,160	—	25,984,000
合計	259,840	25,724,160	—	25,984,000
自己株式				
普通株式	15,854	1,569,546	—	1,585,400
合計	15,854	1,569,546	—	1,585,400

(変動事由の概要)

発行済株式及び自己株式の増加につきましては、平成23年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年12月発行新株予約権 (株式報酬型)	—	—	—	—	—	3,519
	平成23年12月発行新株予約権 (インセンティブ付与型)	—	—	—	—	—	10,332
合計			—	—	—	—	13,851

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	1,000円	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	243,986千円	10円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(注) 平成23年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	利益剰余金	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,984,000	—	—	25,984,000
合計	25,984,000	—	—	25,984,000
自己株式				
普通株式	1,585,400	—	—	1,585,400
合計	1,585,400	—	—	1,585,400

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年12月発行新株予約権（株式報酬型）	—	—	—	—	—	14,076
	平成23年12月発行新株予約権（インセンティブ付与型）	—	—	—	—	—	39,040
	平成24年7月発行新株予約権（株式報酬型）	—	—	—	—	—	3,173
合計			—	—	—	—	56,290

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	243,986千円	10円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	利益剰余金	10円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月24日

※ 上記を除く、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	514円59銭	575円53銭
1株当たり当期純利益金額	78円25銭	80円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円23銭	80円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,909,132	1,959,407
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,909,132	1,959,407
期中平均株式数 (株)	24,398,600	24,398,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,410	31,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年12月発行新株予約権 (インセンティブ付与型) 取締役会決議日 平成23年11月18日 新株予約権の数 2,211個 株式の種類 普通株式 株式の数 221,100株 発行価格 900円 行使期間 平成25年12月10日～ 平成30年12月9日	平成23年12月発行新株予約権 (インセンティブ付与型) 取締役会決議日 平成23年11月18日 新株予約権の数 2,211個 株式の種類 普通株式 株式の数 221,100株 発行価格 900円 行使期間 平成25年12月10日～ 平成30年12月9日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年5月10日に「人事異動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。